

65歳になり始めた団塊の世代に焦点 ～平成25年度版「高齢社会白書」の気になる点～

調査研究部 前田 穰

○はじめに

平成25年度版「高齢社会白書」が6月14日に内閣府から公表された。

今回、この白書と昨年度までの白書を比較して相違点を確認するとともに、白書に結果が反映されている政府実施の高齢社会対策に関する調査の公表データにも当たり特徴を探ってみた。その中で注目される点や気になる点についてまとめてみたい。

○「高齢社会白書」について

この白書は、「高齢社会対策基本法」に基づき平成8年から政府が国会に提出している年次報告書である。①高齢化の状況及び高齢社会対策の実施状況②（実施予定の）高齢社会対策の2部構成が基本となっている。

①の高齢化の状況及び高齢社会対策の実施状況では、「人口推計」（総務省）、「日本の将来推計人口」（国立社会保障・人口問題研究所）、「国民生活基礎調査」（厚生労働省）などの統計データや、内閣府が毎年行っている高齢社会対策に関する調査¹の結果を基に前年度の高齢化の状況がまとめられている。

また、高齢社会対策の分野別の実施状況とともに、高齢社会対策の基本的枠組みと対策に影響を与える法改正や制度変更の動きなど

もまとめられており、平成25年度版では社会保障・税一体改革などの社会保障制度改革の動向となっている。

②の高齢社会対策では、分野別の対策とともに、高齢社会対策関連予算と総合的な推進のための白書公表年度の取り組みがまとめられており、平成25年度版では社会保障制度改革国民会議について報告されている。

○平成25年度版の特徴

前年度までの白書と比較して、構成上の特徴や記載内容で注目される点は以下の通り。

- ① 平成24年9月に11年ぶりに改定された高齢社会対策大綱の構成に沿ってまとめられている。
- ② 「政策研究調査」として初めて「団塊の世代の意識に関する調査²」が24年度に実施され、その結果が報告されている。この調査については後述する。なお、「高齢者対策総合調査」として24年度は「健康・福祉」分野の「高齢者の健康に関する意識調査」が実施されている。
- ③ 高齢化率³が24.1%に急拡大している（昨年度白書23.3% 一昨年度白書23.0%）。これは、団塊の世代（昭和22年から24年生まれ）が平成24年から65歳になり始めたこと

1 「就業・所得」、「健康・福祉」、「学習・社会参加」、「生活環境」の高齢社会対策の4分野から順番に毎年1分野ずつ実施される「高齢者対策総合調査」と、高齢社会の多様な課題に対する「政策研究調査（高齢化問題基礎調査）」がある。

2 平成24年9月から10月にかけて、昭和22年から昭和24年に生まれた男女6,000人を対象に郵送配布、郵送回収により実施。有効回収数は3,517、回収率58.6%。概要版が内閣府のウェブサイトで公開されている。

3 高齢化率：65歳以上の人口が総人口に占める割合。

が要因となっている。

- ④ 延命治療に対する考え方について、「自然にまかせてほしい」が91.1%と初めて9割を超えた。なお、初回の平成14年度調査では81.1%、2回目の平成19年度調査では87.7%となっている。

○「団塊の世代の意識に関する調査」について

今回の白書の第1章第3節「団塊の世代の意識」は、この調査の結果を基にまとめられている。本調査では、団塊の世代が「高齢社会の担い手」として活躍する場合の促進要因や阻害要因を把握するために、「経済状況」、「就労」、「学習・社会参加」、「健康や介護」、「住居」、「生きがい」、「行政への要望」などについて質問されている。

本調査のとりまとめ結果（概要版）と白書第3節での注目点は以下の通り。

- ① 要介護者となった場合に希望する介護者について、男女で意識の差が大きい傾向がみられる。倍以上の開きがある対象者は以下の通り。配偶者(男性54.7%、女性26.6%)

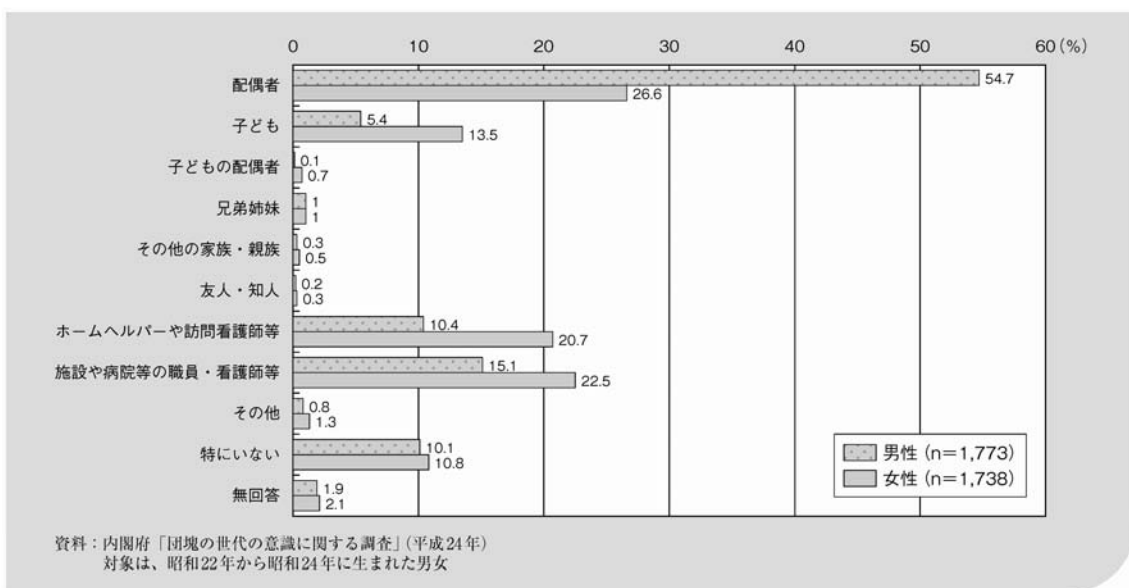
子ども(男性5.4%、女性13.5%)ホームヘルパーや訪問看護師等(男性10.4%、女性20.7%)（図1）。

- ② 要介護者となった場合に希望する生活場所について、自宅を希望する割合が男女とも一番高いが、施設や病院等で受けたいとする割合は女性で若干高くなっている。ただし、わからないとの回答が男性14.7%、女性17.2%（概要版資料では男女合わせて15.9%）もあり、まだ自分自身の問題として身近に感じられていない状況がうかがえる（次頁図2）。

- ③ 今後の社会活動への参加意向でも、男女での差が大きな項目が見られる。趣味・スポーツなどの個人的な活動が男女ともに一番高いが、男性は町内会、地域行事、防災活動などの地域コミュニティ活動、女性は高齢者や障害者、子育てなどの支援の割合が高い傾向がある（次頁図3）。

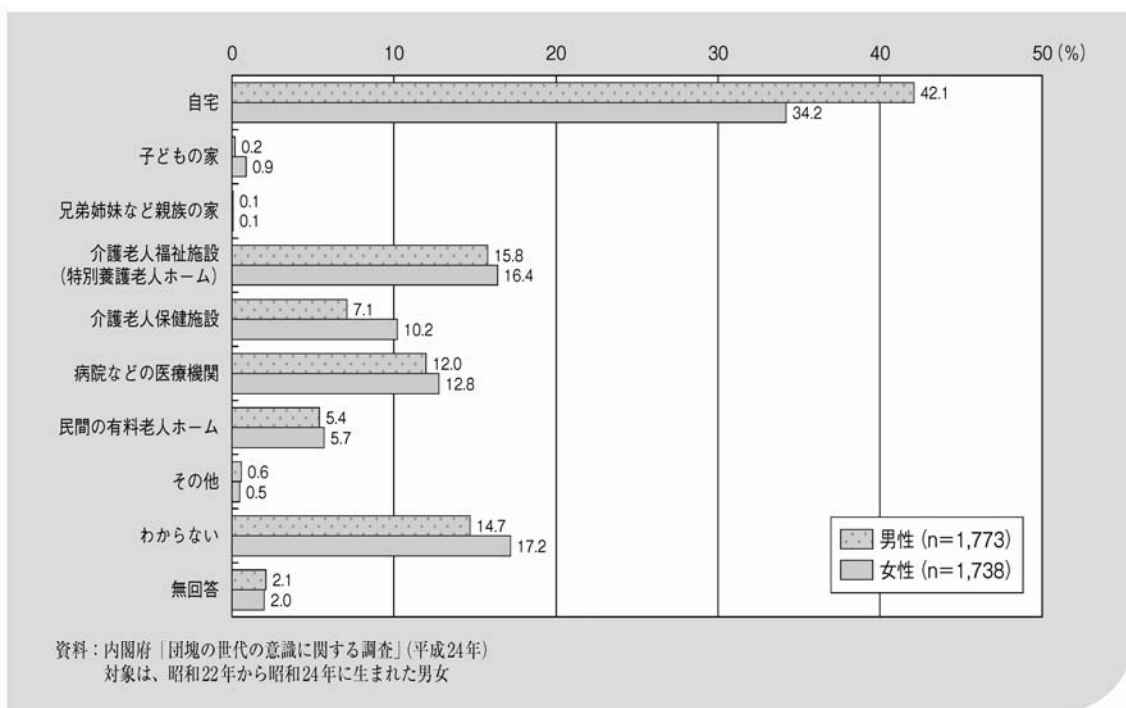
- ④ 白書では取り上げられていないが、団塊の世代は延命治療を希望しない割合が男性93.5%、女性96.3%と高くなっている。

（図1）団塊の世代の要介護時に希望する介護者



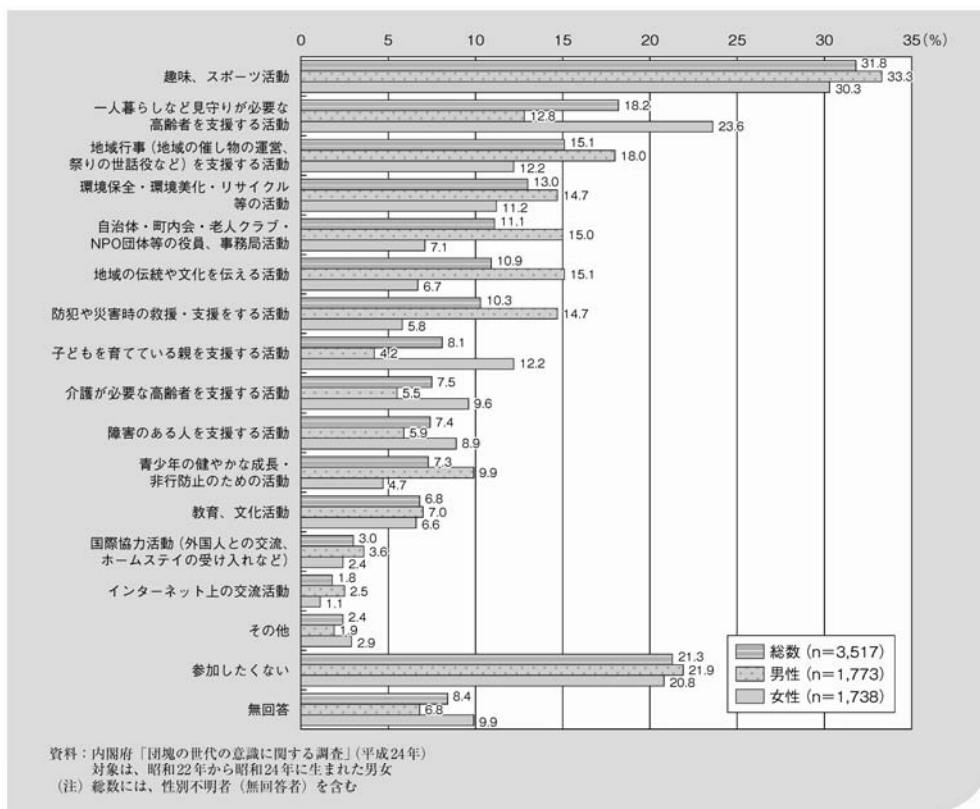
（出所）内閣府「平成25年度高齢社会白書」（P. 64）

(図2) 団塊の世代の要介護時に希望する生活場所



(出所) 内閣府「平成25年度高齢社会白書」(P. 63)

(図3) 団塊の世代の今後参加したい社会活動(複数回答)



(出所) 内閣府「平成25年度高齢社会白書」(P. 61)

(表1) 就労希望年齢

	調査数	65歳まで	70歳まで	75歳まで	80歳まで	も働けるうちはいつまで	その他	今すぐにでも辞めたい	働きたいとは思わない	無回答
総数	3,517	16.1	21.3	3.7	0.8	25.1	2.7	1.8	20.6	8
性別										
男性	1,773	16.9	27.1	5.5	1.2	25.6	2.3	2.3	14.5	4.6
女性	1,738	15.2	15.4	2.0	0.3	24.6	3.1	1.4	26.8	11.3
現在の就労状況										
仕事をしている	1,747	21.7	29.3	5.3	1.0	33.5	1.7	3.3	1.4	2.9
仕事をしていない	1,146	9.2	10.7	1.4	0.3	14.5	4.5	0.1	47.8	11.5

(出所) 内閣府「団塊の世代の意識に関する調査」結果(概要)より抜粋

○白書では「働けるうちはいつまでも働きたい」としているが…

白書の第3節「団塊の世代の意識」には、「働けるうちはいつまでも働きたい」という見出しが付けられた箇所がある。

ここでは、「団塊の世代の意識に関する調査」での「あなたが今後も働くとき、何歳まで働きたいと思いますか」との質問に対する回答を基に、65歳以降も働くことを希望している割合(「70歳まで」「75歳まで」「80歳まで」「働けるうちはいつまでも」と回答した割合の合計(表1))が50%を超えていることと、調査時点で仕事をしている人に限定すると同割合が69.1%になることから、団塊の世代は就労意欲が高いと結論付けている。

一方、現時点で仕事をしている理由については、生活費を得るため(男性64.5%、女性41.0%)、生活費の不足を補うため(男性31.5%、女性34.4%)などとなっており、生活のために働かざるをえないケースが多く含まれていることをうかがわせる調査結果も同節では示されている。

一括りに団塊の世代といってもその就業意識に関しては職業キャリアや経済状況等によって相当の違いがあると考えるのが一般的ではなかろうか。

例えば団塊の世代の就労意識に対する別の調査⁴では、ホワイトカラーとブルーカラーに分けて意識調査を実施し、ブルーカラーでは経済面から働かざるを得ない傾向が強いとの研究結果もある。

「働きたいと思わない」との回答が20.6%(表1)であることも含め、多様な就業意識が存在することを踏まえたまとめ方があって良いように感じた。

他にも、「介護を受けたい場所は「自宅」が約4割」と見出しをつけ、男性は42.2%、女性は30.2%が自宅での介護を希望しているとされているが、前回の高齢者の健康に関する意識調査(平成19年度)では男性50.7%、女性35.1%となっており、在宅を希望する割合が下がっている点に対する評価も必要だったのではなかろうか。

首都圏など大都市部における高齢社会対策が急務となっている状況であり、在宅での介護や、高齢になっても団塊の世代が働けるような対策が求められていることは間違いない。参院選が終わり、今後は社会保障制度改革の政策論議が本格化することが予想されている。地域の特性や性別による違いなども踏まえて、より丁寧な情報分析・評価に基づく政策論議が行われることを期待したい。

4 平成22年度「団塊世代の就業・生活意識実態調査研究会報告書」(独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構)より。